



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年8月10日

上場会社名 日本管理センター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3276 URL <http://www.jpmc.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)武藤 英明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 (氏名)河野 隆 (TEL)03(3555)2565
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 平成24年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	11,401	22.2	531	56.6	538	56.6	310	59.8
23年12月期第2四半期	9,331	—	339	—	344	—	194	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	145 84	133 13
23年12月期第2四半期	106 77	—

平成23年12月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第10期第2四半期においては非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	3,971	1,782	44.8
23年12月期	3,603	1,568	43.5

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 1,779百万円 23年12月期 1,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	00 00	—	120 00	120 00
24年12月期	—	40 00			
24年12月期(予想)			—	40 00	80 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年12月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 100円00銭、記念配当 20円00銭

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 23,723	% 21.4	百万円 834	% 34.3	百万円 841	% 37.5	百万円 493	% 44.2	円 銭 235 88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.4「サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期2Q	2,252,600株	23年12月期	2,090,600株
24年12月期2Q	一株	23年12月期	一株
24年12月期2Q	2,130,375株	23年12月期2Q	1,820,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年8月21日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布した資料等は、当社ホームページに掲載する予定です。

(ご参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

当社は、平成24年 2 月13日の取締役会決議に基づき、平成24年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の配当の状況は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	00 00	—	60 00	60 00
24年12月期	—	40 00			
24年12月期(予想)			—	40 00	80 00

(注) 23年12月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 50円00銭、 記念配当 10円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直し等により、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速や円高の長期化、電力供給の不安・電気料金値上げ等の懸念材料により、先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社の事業領域である不動産・住宅業界における重要なメルクマールである新設住宅着工戸数(貸家)は、平成24年5月時点で前年同月比5か月連続の増加となり、着実な回復の兆候を示しております。このような環境下、当社は引き続き借上物件の着実な獲得と入居率の安定的な向上に努めると共に、加盟企業の一層の獲得に注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高11,401,478千円(前年同四半期比122.2%)、営業利益531,593千円(前年同四半期比156.6%)、経常利益538,673千円(前年同四半期比156.6%)、四半期純利益310,701千円(前年同四半期比159.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は3,971,866千円(前事業年度末は3,603,623千円)となり、前事業年度末比368,242千円増加しました。内訳としましては、流動資産が459,401千円増加し、固定資産が91,158千円減少しております。流動資産の増加は主に、現金及び預金が430,606千円増加したことによります。また固定資産の減少は主に、長期預金が100,000千円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,188,877千円(前事業年度末は2,035,198千円)となり、前事業年度末比153,679千円増加しました。内訳としましては、流動負債が30,483千円増加し固定負債が123,196千円増加しております。流動負債の増加は主に、買掛金が8,734千円、未払法人税等15,963千円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期預り保証金が123,196千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,782,988千円(前事業年度末は1,568,425千円)となり、前事業年度末比214,562千円増加しました。これは主に、四半期純利益を310,701千円計上したものの、配当金の支払が125,436千円あったことに伴い利益剰余金が185,265千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ330,446千円増加し、1,890,233千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、457,249千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益538,673千円、預り保証金の増加額123,196千円、法人税等の支払額213,901千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、28,390千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出20,832千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、98,413千円となりました。これは主に、配当金の支払額124,210千円、株式の発行による収入25,797千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成24年2月13日に発表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期会計期間(平成24年4月1日付)において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,816	2,220,423
売掛金	58,743	81,851
貯蔵品	7,733	5,667
その他	210,846	218,659
貸倒引当金	△4,612	△4,673
流動資産合計	2,062,526	2,521,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,909	660,909
減価償却累計額	△18,405	△29,216
建物（純額）	642,503	631,692
土地	467,115	467,115
その他	63,739	71,323
減価償却累計額	△26,324	△35,341
その他（純額）	37,415	35,981
有形固定資産合計	1,147,034	1,134,789
無形固定資産	38,468	58,869
投資その他の資産		
長期預金	200,000	100,000
その他	168,318	172,249
貸倒引当金	△12,723	△15,970
投資その他の資産合計	355,594	256,279
固定資産合計	1,541,096	1,449,938
資産合計	3,603,623	3,971,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,181	36,915
未払法人税等	217,519	233,483
その他	346,089	351,875
流動負債合計	591,790	622,273
固定負債		
長期預り保証金	1,443,408	1,566,604
固定負債合計	1,443,408	1,566,604
負債合計	2,035,198	2,188,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,546	287,461
資本剰余金	174,569	187,451
利益剰余金	1,119,384	1,304,650
株主資本合計	1,568,501	1,779,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75	124
評価・換算差額等合計	△75	124
新株予約権	—	3,299
純資産合計	1,568,425	1,782,988
負債純資産合計	3,603,623	3,971,866

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	9,331,231	11,401,478
売上原価	8,496,604	10,237,376
売上総利益	834,626	1,164,102
販売費及び一般管理費	495,134	632,508
営業利益	339,492	531,593
営業外収益		
受取利息	1,308	1,256
受取手数料	1,754	2,547
違約金収入	1,204	3,729
その他	319	635
営業外収益合計	4,587	8,170
営業外費用		
支払補償費	—	1,090
営業外費用合計	—	1,090
経常利益	344,079	538,673
特別損失		
固定資産除却損	139	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,140	—
投資有価証券評価損	1,013	—
特別損失合計	8,292	—
税引前四半期純利益	335,786	538,673
法人税、住民税及び事業税	149,767	229,678
法人税等調整額	△8,383	△1,706
法人税等合計	141,384	227,972
四半期純利益	194,401	310,701

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	335,786	538,673
減価償却費	7,238	20,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,819	3,307
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,308	△1,256
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,013	—
固定資産除却損	139	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,038	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,848	△23,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628	2,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,882	8,734
預り保証金の増減額 (△は減少)	120,507	123,196
その他	△53,745	△1,922
小計	409,151	669,924
利息及び配当金の受取額	941	1,227
法人税等の支払額	△106,638	△213,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,453	457,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,854	△7,557
無形固定資産の取得による支出	△35,948	△20,832
定期預金の払戻による収入	60,000	100,000
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
その他	△18,199	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,003	△28,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,096	△124,210
株式の発行による収入	18,860	25,797
その他	△513	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	△98,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,700	330,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,082	1,559,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,783	1,890,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は不動産賃貸管理事業の単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を売上原価区分別に示すと、次のとおりであります。

売上原価区分	仕入高(千円)
不動産売上原価	10,145,349
その他の原価	92,026
合計	10,237,376

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	販売高(千円)
不動産収入	10,956,992
加盟店からの収入	298,519
その他の収入	145,966
合計	11,401,478

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移

設備投資、減価償却費、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。